

平成31年度当初予算編成の考え方

基本方針

平成31年度は、「第2次愛荘町総合計画」に基づく新たなスタートの初年度であり、10年後にめざすまちの姿“愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。”の着実な推進を図るため、本年度の当初予算は、年々膨れ上がる新規投資事業（ハコモノ整備）から脱却し、限られた財源の中で本町の持続的発展に繋がり未来への投資となる施策を「選択と集中」により重点化しました。

平成29年度決算において、経常収支比率が98.4%という硬直化した財政状況を踏まえ、本年度の一般会計予算は、対前年度9億8800万円の減（対前年度比▲9.9%）とする総額89億4千4百万円の圧縮予算といたしましたが、第2次愛荘町総合計画の重点戦略プロジェクト“次代を担う『ひとづくり』”、“誰もが活躍できる『しごとづくり』”、“未来を先取る活力ある『まちづくり』”をスピード感を持って推進するため、重点的に予算を配分しました。

重点戦略 1 “次代を担う『ひとづくり』”プロジェクト

未来を担う人材の育成に向け、小学校英語教育の充実や「小学校放課後補修教室」を新設し、**学力の向上**を図るとともに、今後の町教育政策の方向性を示す「第2期愛荘町教育大綱・教育振興基本計画」を策定します。

また、**安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに成長**できるよう「子ども子育て支援事業計画（第2期）」の策定に取り組むとともに、スポーツ学童保育所（新設）、新生児聴覚検査助成事業（新規）、フッ化物先行口事業（小学校1年まで対象を拡大）を実施します。

さらに愛荘町民の**健康寿命の延伸**に向け、ライフステージに応じた健康づくりを推進するため「健康あいしょう21（第4期）」計画策定に取り組むとともに、「健康元気もりもり教室（介護予防）」「健やか愛ポイント制度」「地域支え愛ポイント」など、町民が主体的に取り組む健康づくりや地域支えあい活動を支援します。

地域の実情や特色にあわせ、自治会がまちづくりの各分野で主体的に地域づくりを実現できるよう職員が集落支援員として情報提供に努めるとともに、将来を見据えた持続可能な自治会を目指し、生活支援サービス、居場所づくりや移動支援などの地域住民が相互に支え合えるしくみを構築できるように各自治会の地域づくりの指針となる「地域のまるごと活性化プラン」の策定を支援します。

重点戦略 2 “誰もが活躍できる『しごとづくり』”プロジェクト

観光は、交流人口の拡大による消費拡大や雇用機会の創出等により、地域経済の活性化に大きく寄与し、観光客のニーズや旅行スタイルの変化など観光を取り巻く環境は大きく変化していることから、物産関連事業の振興を含めた「**愛荘町観光物産振興計画（仮称）**」の策定に取り組みます。

また、今日まで事業活動を通じて地域経済を牽引し、まちづくりに貢献してきた中小企業および小規模企業を地域全体で連携・協力して支援し、中小企業および小規模企業の振興を図り、さらなる地域社会の発展と住民生活の向上に寄与することを目的に「**中小企業・小規模企業振興条例（仮称）**」を制定します。

重点戦略 3 “未来を先取る活力ある『まちづくり』”プロジェクト

次代を見据えた新しいまちの魅力を創造し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、町域の一体的な発展、健全な土地利用の誘導、住環境の質の向上、活力あるまちづくりの基本となる**まちのグランドデザインの構築事業**に着手します。

また、地域活力や町民の生活の利便性の向上を図るため、町道愛知川栗田線道路改良事業や不飲川放水路右岸道路整備事業（概略設計）の早期着工に向け、強力で推進します。

（以下、詳細は17ページから）

2. 当初予算規模

(単位：千円、%)

会計名	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
①一般会計	9,932,000	8,944,000	▲ 988,000	▲ 9.9
住宅新築資金等貸付事業	1,954	廃止	▲ 1,954	▲ 100.0
土地取得造成事業	10	10	0	0.0
国民健康保険事業	1,818,228	1,795,158	▲ 23,070	▲ 1.3
後期高齢者医療事業	182,725	187,643	4,918	2.7
介護保険事業	1,472,272	1,451,580	▲ 20,692	▲ 1.4
下水道事業	1,329,240	公営企業 会計へ移行	▲ 1,329,240	▲ 100.0
②特別会計	4,804,429	3,434,391	▲ 1,370,038	▲ 28.5
下水道事業	-	1,902,993	1,902,993	100.0
③公営企業会計	-	1,902,993	1,902,993	100.0
④ (①+②+③) 合計	14,736,429	14,281,384	▲ 455,045	▲ 3.1

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

3. 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標

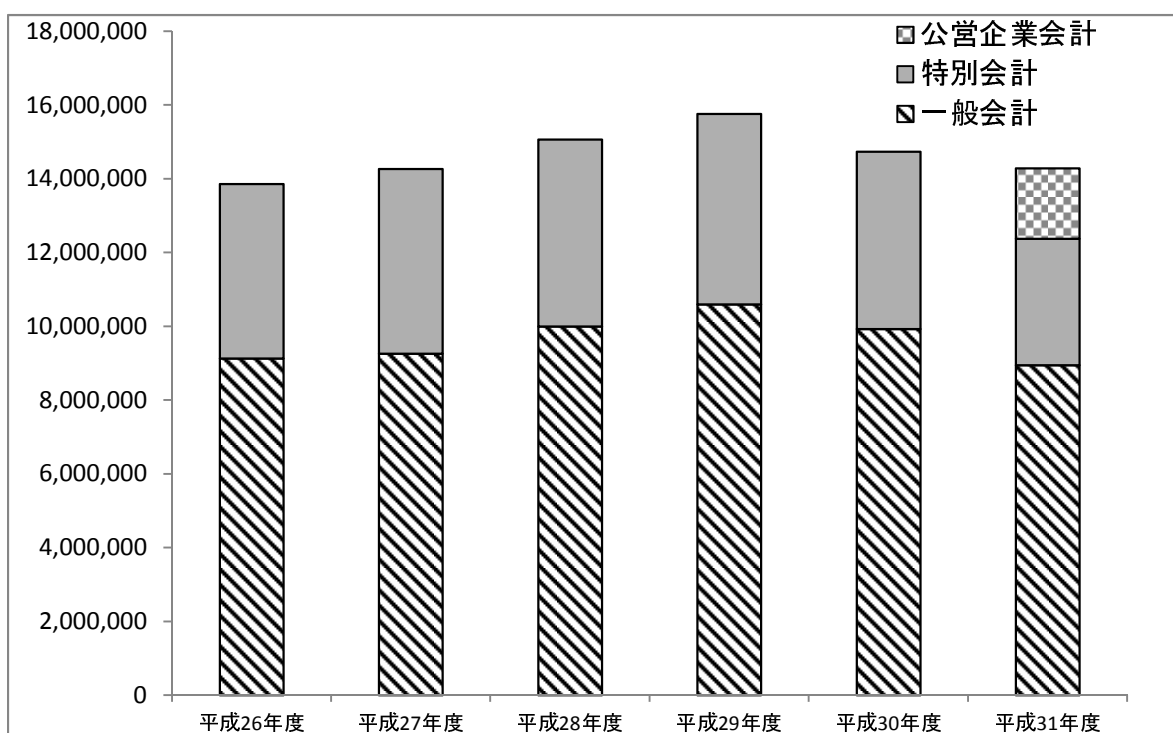
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	5,913,823	0.631	87.0%	6.4%	—
平成27年度	5,956,469	0.622	91.3%	4.6%	—
平成28年度	5,819,704	0.607	91.8%	4.4%	—
平成29年度	5,804,027	0.606	98.4%	5.0%	6.1%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	9,129,000	9,264,000	9,998,000	10,596,000	9,932,000	8,944,000
特別会計	4,732,466	5,002,480	5,066,298	5,168,102	4,804,429	3,434,391
公営企業会計	—	—	—	—	—	1,902,993
合計	13,861,466	14,266,480	15,064,298	15,764,102	14,736,429	14,281,384



5. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

町税

平成31年度の町税は2,927,290千円（対前年度当初比+0.9%、27,360千円の増）を見込んだ。我が国の経済は依然として緩やかな回復傾向にあり、景気回復の継続期間は戦後2番目の長さとなっている。雇用所得環境が改善し地方や中小企業にも好循環が波及しつつある中で、個人町民税は986,100千円（同+4.5%、42,200千円の増）となったものの、法人町民税は町内主要法人の減などで200,620千円（同▲10.2%、22,810千円の減）、固定資産税では、新たな宅地造成も落ち着き、新築家屋分の増と償却資産の減価等により1,538,000千円（同+0.2%、3,000千円の増）となった。また、軽自動車税は、性能が向上している軽自動車への買替えによる台数増と、消費税率の引上げに伴い10月購入分から新たに納入される環境性能割を合わせて75,570千円（同+7.0%、4,970千円の増）、たばこ税は健康志向の高まり等により売上げ本数は減少傾向にある一方で税率の引上げもあることから、前年度同額の127,000千円を見込んだ。

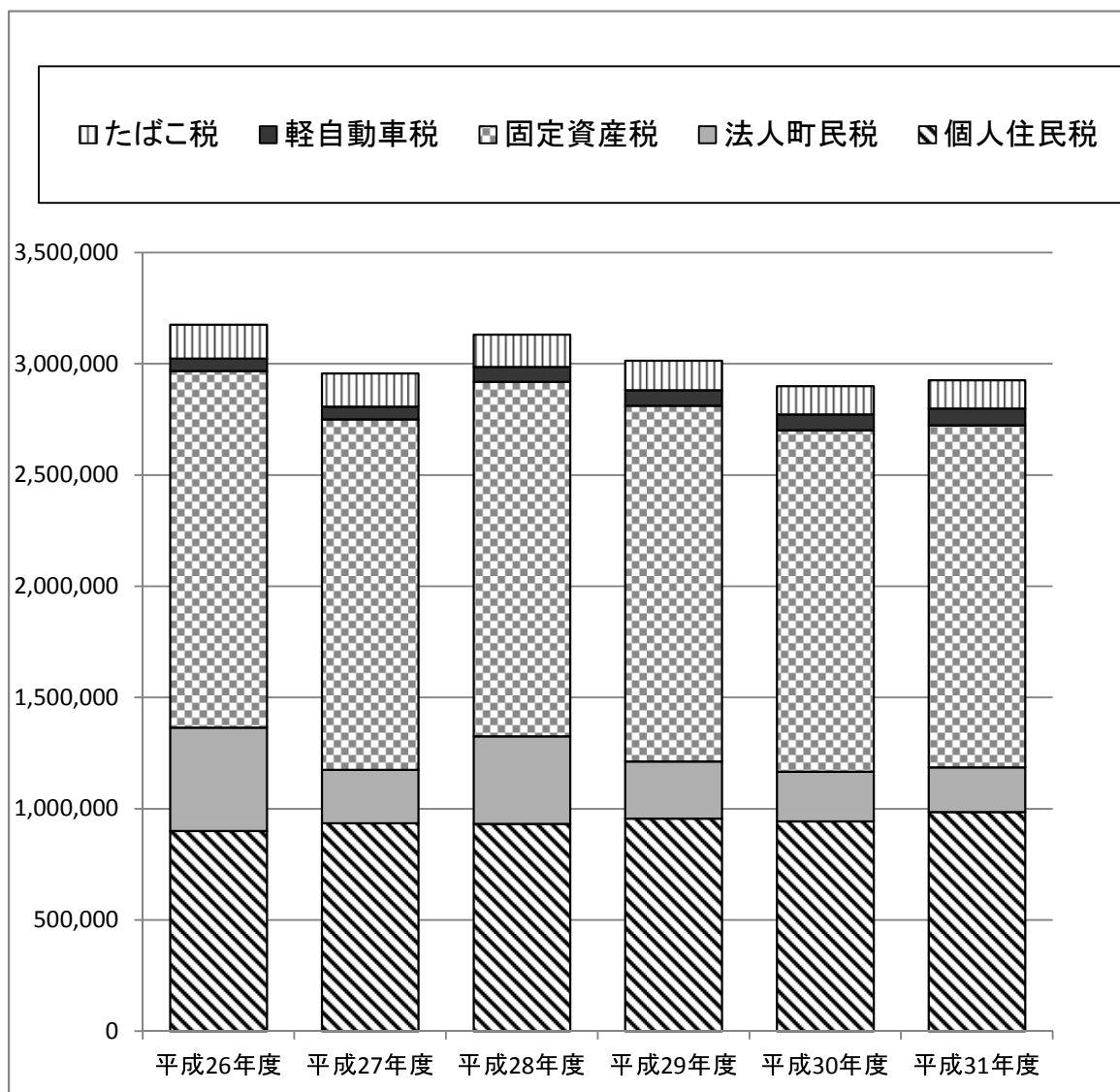
（単位：千円）

区分	平成30年度	構成比	平成31年度	構成比	増減額	増減率%
町税	2,899,930	100.0	2,927,290	100.0	27,360	0.9
①個人住民税	943,900	32.5	986,100	33.7	42,200	4.5
個人均等割	35,000	1.2	35,300	1.2	300	0.9
個人所得割	899,700	31.0	941,000	32.2	41,300	4.6
滞納繰越分	9,200	0.3	9,800	0.3	600	6.5
②法人町民税	223,430	7.7	200,620	6.9	▲22,810	▲10.2
法人均等割	75,430	2.6	70,854	2.4	▲4,576	▲6.1
法人税割	141,000	4.9	122,766	4.2	▲18,234	▲12.9
滞納繰越分	7,000	0.2	7,000	0.3	0	0.0
③固定資産税	1,535,000	52.9	1,538,000	52.5	3,000	0.2
土地	404,000	13.9	404,000	13.8	0	0.0
家屋	702,000	24.2	717,000	24.5	15,000	2.1
償却資産	415,000	14.3	405,000	13.8	▲10,000	▲2.4
滞納繰越分	14,000	0.5	12,000	0.4	▲2,000	▲14.3
④軽自動車税	70,600	2.4	75,570	2.6	4,970	7.0
軽自動車税	70,000	2.4	74,000	2.5	4,000	5.7
環境性能割	-	-	970	0.1	皆増	皆増
滞納繰越分	600	0.0	600	0.0	0	0.0
⑤たばこ税	127,000	4.4	127,000	4.3	0	0.0

町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
個人住民税	900,737	934,707	932,088	956,241	943,900	986,100
法人町民税	464,326	240,595	393,619	256,331	223,430	200,620
固定資産税	1,603,698	1,575,040	1,594,480	1,599,758	1,535,000	1,538,000
軽自動車税	55,658	57,165	66,582	70,061	70,600	75,570
たばこ税	151,588	149,270	144,391	132,507	127,000	127,000
合計	3,176,007	2,956,777	3,131,160	3,014,898	2,899,930	2,927,290



歳入一覽表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	構成比	平成31年度	構成比	増減額	増減率
町税★	2,899,930	29.2	2,927,290	32.7	27,360	0.9
地方譲与税	78,915	0.8	75,104	0.8	▲ 3,811	▲ 4.8
利子割交付金	4,163	0.0	4,508	0.1	345	8.3
配当割交付金	10,761	0.1	11,855	0.1	1,094	10.2
株式譲渡所得割交付金	12,009	0.1	12,727	0.1	718	6.0
地方消費税交付金	374,398	3.8	374,952	4.2	554	0.1
自動車取得税交付金	28,198	0.3	18,782	0.2	▲ 9,416	▲ 33.4
地方特例交付金	23,912	0.2	29,994	0.3	6,082	25.4
地方交付税	2,190,000	22.0	2,217,000	24.8	27,000	1.2
交通安全対策特別交付金	1,844	0.0	1,844	0.0	0	0.0
分担金及び負担金★	120,156	1.2	127,991	1.4	7,835	6.5
使用料及び手数料★	89,430	0.9	91,408	1.0	1,978	2.2
国庫支出金	867,120	8.7	823,641	9.2	▲ 43,479	▲ 5.0
県支出金	726,645	7.3	632,867	7.1	▲ 93,778	▲ 12.9
財産収入★	3,125	0.0	3,952	0.0	827	26.5
寄付金★	106,526	1.1	50,026	0.6	▲ 56,500	▲ 53.0
繰入金★	863,891	8.7	734,402	8.2	▲ 129,489	▲ 15.0
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.6	0	0.0
諸収入★	269,277	2.7	232,857	2.6	▲ 36,420	▲ 13.5
地方債	1,211,700	12.2	522,800	5.8	▲ 688,900	▲ 56.9
計	9,932,000	100	8,944,000	100	▲ 988,000	▲ 9.9

自主財源と依存財源

自主財源★	4,402,335	44.3	4,217,926	47.2	▲ 184,409	▲ 4.2
依存財源	5,529,665	55.7	4,726,074	52.8	▲ 803,591	▲ 14.5

歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を374,952千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分151,673千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
町内民間保育所入所事業	441,667	217,157	0	106,638	80,000	37,872
福祉医療事業	183,839	50,192	0	32,433	71,673	29,541
合計	625,506	267,349	0	139,071	151,673	67,413

普通交付税および臨時財政対策債 国の地方財政対策により、臨時財政対策債を大幅に抑制し地方交付税を増加されたことから、普通交付税は27,000千円の増、臨時財政対策債は79,000千円の減となった。全体的に合併算定替の縮減を加味し、総額52,000千円の減（▲2.3%）となった。

国庫支出金 愛知川東小学校校舎等増改築事業の財源である学校施設環境改善交付金の減等により、総額43,479千円の減（▲5.0%）となった。

県支出金 山川原地域総合センター改築事業の財源である滋賀県隣保館整備事業費補助金の減等により、総額93,778千円の減（▲12.9%）となった。

寄付金 がんばる愛荘町まちづくり応援寄付金（ふるさと納税）収入の減少等により、総額56,500千円の減（▲53.0%）となった。

繰入金 基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金627,021千円、教育振興基金31,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金76,380千円を取崩す見込である。

諸収入 中央スポーツ公園天然芝グラウンドナイター照明設備設置事業や秦荘・愛知川武道館柔道畳入替事業の財源であるスポーツ振興宝くじ助成金の減等により、総額36,420千円の減（▲13.5%）となった。

地方債 合併特例債を活用した山川原地域総合センター改築事業、合併振興基金積立金の減、学校教育施設等整備事業債を活用した愛知川東小学校校舎等増改築事業等により、総額688,900千円の減（▲56.9%）となった。

(2) 歳出

目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	平成31年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	98,924	1.0	97,589	1.1	▲ 1,335	▲ 1.3
総 務 費	1,240,945	12.5	1,211,961	13.6	▲ 28,984	▲ 2.3
民 生 費	3,165,399	31.9	2,940,450	32.9	▲ 224,949	▲ 7.1
衛 生 費	597,336	6.0	644,485	7.2	47,149	7.9
労 働 費	1,777	0.0	1,777	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	180,277	1.8	158,898	1.8	▲ 21,379	▲ 11.9
商 工 費	171,824	1.7	144,501	1.6	▲ 27,323	▲ 15.9
土 木 費	1,190,414	12.0	1,203,582	13.5	13,168	1.1
消 防 費	455,707	4.6	443,371	5.0	▲ 12,336	▲ 2.7
教 育 費	1,718,662	17.3	1,219,186	13.6	▲ 499,476	▲ 29.1
公 債 費	823,263	8.3	816,169	9.1	▲ 7,094	▲ 0.9
諸 支 出 金	282,472	2.8	57,031	0.6	▲ 225,441	▲ 79.8
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	9,932,000	100	8,944,000	100	▲ 988,000	▲ 9.9

歳出（目的別）前年度比較

・ 総務費 愛知川庁舎耐震補強LED化改修事業やホームページリニューアル業務の増、主要法人予定納税還付金の減等により、総額28,984千円の減(▲2.3%)となった。

・ 民生費 障害者自立支援給付事業や町内民間保育所入所事業の増、山川原地域総合センター改築事業の減等により、総額224,949千円の減(▲7.1%)となった。

・ 衛生費 湖東広域衛生管理組合負担金やごみ収集運搬業務の増等により、総額47,149千円の増(+7.9%)となった。

・ 商工費 中山道愛知川宿活性化事業の減等により、総額27,323千円の減(▲15.9%)となった。

・ 教育費 愛知川東小学校校舎等増改築事業の減等により、総額499,476千円の減(▲29.1%)となった。

・ 諸支出金 合併振興基金積立金の減等により、総額225,441千円の減(▲79.8%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	平成31年度	構成比	増減額	増減率
人件費	1,349,944	13.6	1,351,002	15.1	1,058	0.1
扶助費	1,634,371	16.5	1,720,375	19.2	86,004	5.3
公債費	823,263	8.3	816,169	9.1	▲ 7,094	▲ 0.9
①義務的経費計	3,807,578	38.3	3,887,546	43.5	79,968	2.1
物件費	2,150,049	21.6	2,069,079	23.1	▲ 80,970	▲ 3.8
維持補修費	37,796	0.4	42,715	0.5	4,919	13.0
補助費等	1,113,202	11.2	1,091,392	12.2	▲ 21,810	▲ 2.0
②一般行政経費計	3,301,047	33.2	3,203,186	35.8	▲ 97,861	▲ 3.0
普通建設費	1,357,798	13.7	624,429	7.0	▲ 733,369	▲ 54.0
③投資的計費計	1,357,798	13.7	624,429	7.0	▲ 733,369	▲ 54.0
積立金	282,472	2.8	57,031	0.6	▲ 225,441	▲ 79.8
貸付金	876	0.0	1,242	0.0	366	41.8
繰出金	1,177,229	11.9	1,165,566	13.0	▲ 11,663	▲ 1.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
④その他経費計	1,465,577	15	1,228,839	13.7	▲ 236,738	▲ 16.2
⑤ (①+②+③+④) 合計	9,932,000	100	8,944,000	100	▲ 988,000	▲ 9.9

歳出（性質別）前年度比較

- 扶助費 障害者自立支援給付事業や町内民間保育所入所事業の増等により、総額86,004千円の増（+5.3%）となった。
- 物件費 臨時嘱託職員関係経費、地籍調査事業、街道交流館指定委託料管理料の減等により、総額80,970千円の減（▲3.8%）となった。
- 補助費等 湖東広域衛生管理組合負担事業の増、主要法人予定納税還付金の減等により、総額21,810千円の減（▲2.0%）となった。
- 普通建設費 山川原地域総合センター改築事業、愛知川東小学校校舎等増改築事業の減等により、総額733,369千円の減（▲54.0%）となった。
- 積立金 合併振興基金積立金の減等により、総額225,441千円の減（▲79.8%）となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度	平成30年度見込			平成31年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,174,792	126,635	1,831	2,049,988	627,021	419	1,423,386
減債基金	14,538	0	19	14,557	0	4	14,561
地域基盤づくり推進基金	138,075	0	7,425	145,500	0	5,705	151,205
福祉・保健基金	278,792	23,000	384	256,176	0	108	256,284
ふるさと水と土基金	22,824	0	31	22,855	0	6	22,861
シンボルリバー基金	35,353	0	46	35,399	0	10	35,409
町営住宅建設整備基金	16,473	0	4	16,477	0	4	16,481
防災基金	269,629	0	358	269,987	0	80	270,067
教育振興基金	779,338	137,000	912	643,250	31,000	217	612,467
町史編さん基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	96,415	21,600	106,142	180,957	76,380	50,000	154,577
合併振興基金	1,004,543	0	169,387	1,173,930	0	478	1,174,408
合計	4,831,488	308,235	286,539	4,809,792	734,401	57,031	4,132,422

- ・ 財政調整基金 財源不足を補うため627,021千円を取崩す見込である。
- ・ 教育振興基金 幼小中施設改修事業に31,000千円を充当するため、31,000千円取崩す見込である。
- ・ がんばる愛荘町まちづくり基金 ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額76,380千円取崩す見込である。

平成31年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

(単位：千円)

基金名	充当事業	充当額
教育振興基金	幼小中施設改修事業	31,000
		31,000
がんばる愛荘町まちづくり基金	元気なまちづくり事業	350
	福祉医療事業	16,900
	愛の郷・いきいきセンター管理運営事業	29,700
	町商工会補助事業	5,700
	地場産業育成事業	500
	交通安全施設整備事業	730
	消防総務事業	1,200
	自衛消防組織運営事業	5,000
	自治会消防施設整備事業	2,400
	幼稚園、小学校、中学校備品購入事業	4,200
	図書館管理運営事業	9,700
	76,380	
合計		107,380

■特別会計基金

(単位：千円)

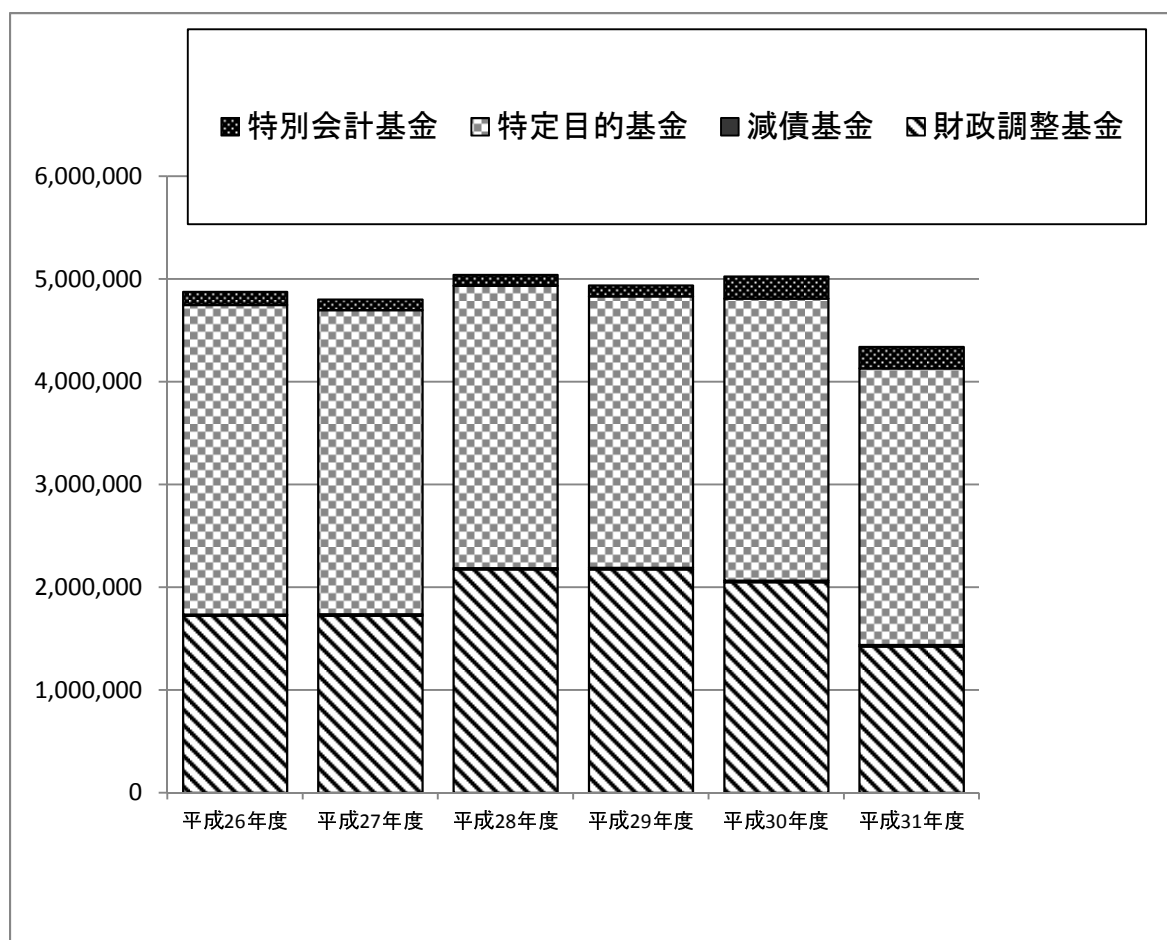
基金名	平成29年度	平成30年度見込			平成31年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	38,457	0	95,899	134,356	7,699	48	126,705
介護保険給付金準備基金	67,309	804	14,830	81,335	1,571	76	79,840
合計	105,766	804	110,729	215,691	9,270	124	206,545

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は平成29年度決算では83.2%である。

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金	1,721,370	1,723,095	2,173,095	2,174,792	2,049,988	1,423,386
減債基金	14,475	14,497	14,518	14,538	14,557	14,561
特定目的基金	3,013,617	2,961,060	2,746,856	2,642,158	2,745,247	2,694,475
特別会計基金	127,471	102,138	105,044	105,766	215,691	206,545
合計	4,876,933	4,800,790	5,039,513	4,937,254	5,025,483	4,338,967



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は平成29年度決算では191.3%である。有利な交付税措置のある合併特例債の発行については、限度額があるため、有効活用できるように計画的に運用する必要がある。

会計別地方債残高

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	11,105,201	11,805,036	522,800	729,784	11,598,052
下水道事業会計	9,340,075	8,983,033	304,500	720,389	8,567,144
合計	20,445,276	20,788,069	827,300	1,450,173	20,165,196

平成31年度に借入予定の地方債および充当事業(一般会計)

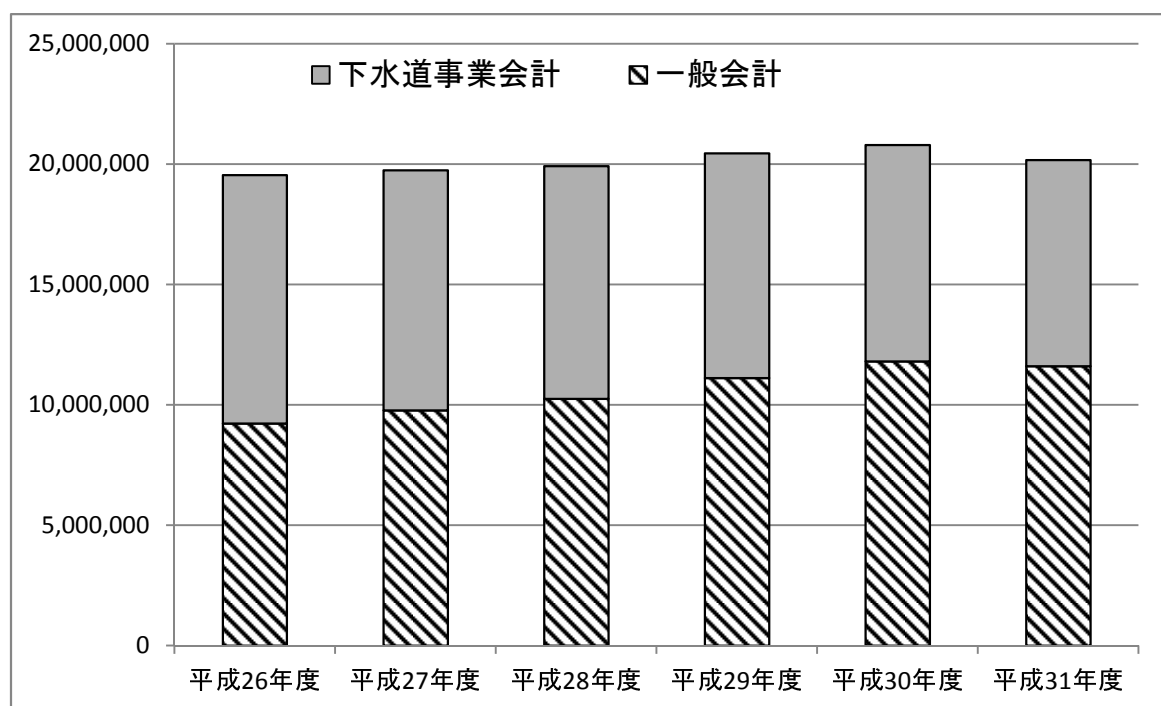
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	—	100%	一般財源	280,000
臨時財政対策債				280,000
	90%	22.2%	道路新設改良事業(補助事業)	7,200
			道路維持補修事業(補助事業)	12,800
公共事業等債				20,000
	90%	—	道路新設改良事業(単独事業)	110,700
			道路維持補修事業(単独事業)	100,700
			県単独道路改良事業	11,400
地方道路等整備事業債				222,800
合計				522,800

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	9,219,547	9,767,155	10,242,430	11,105,201	11,805,036	11,598,052
下水道事業会計	10,326,484	9,976,300	9,676,522	9,340,075	8,983,033	8,567,144
合計	19,546,031	19,743,455	19,918,952	20,445,276	20,788,069	20,165,196



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	平成30年度	平成31年度	比較増減
人 口	21,396	21,365	▲ 31
14歳以下	3,671	3,624	▲ 47
15～64歳以下	13,053	13,040	▲ 13
65歳以上	4,672	4,701	29
世帯数	7,771	7,879	108

（平成29年10月末） （平成30年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	平成30年度	平成31年度	比較増減
公立保育園	130	125	▲ 5
つくし保育園	130	125	▲ 5
私立保育園	409	415	6
秦川保育園	96	100	4
秦川愛児園	87	76	▲ 11
八木荘保育園	79	87	8
ゆたか保育園	78	82	4
愛知川保育園	69	70	1

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	平成30年度		平成31年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	417	15	386	15	▲ 31	0
秦荘幼稚園	155	6	142	6	▲ 13	0
愛知川幼稚園	262	9	244	9	▲ 18	0
小学校	1,516	63	1,552	69	36	6
秦荘東小学校	277	13	268	14	▲ 9	1
秦荘西小学校	272	14	290	16	18	2
愛知川東小学校	421	17	449	18	28	1
愛知川小学校	546	19	545	21	▲ 1	2
中学校	635	25	647	25	12	0
秦荘中学校	230	10	250	11	20	1
愛知中学校	405	15	397	14	▲ 8	▲ 1

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	平成30年度	平成31年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	310	293	▲ 17
職 員	193	187	▲ 6
嘱託・臨時	117	106	▲ 11

第2次愛荘町総合計画「めざすまちの姿」 の実現に向けた重点的な取り組み

愛着と誇り。人とまちが共に輝く 未来創生のまち。

まちづくりの基本方針

1

健康でいき
いき暮らせ
るまちづく
り

分野別計画 6

2

夢と志を育
む学びのま
ちづくり

分野別計画 9

3

活力あふれ
るにぎわい
のまちづく
り

分野別計画 5

4

安全で心豊
かな暮らし
を支えるま
ちづくり

分野別計画 3

5

快適でうる
おいのある
まちづくり

分野別計画 6

6

町民が輝き
活気にあふ
れるまちづ
くり

分野別計画 4

総合計画推進のエンジンとなる重点戦略プロジェクト

重点戦略 1

次代を担う
『ひとづくり』プロジェクト

重点戦略 2

誰もが活躍できる
『しごとづくり』プロジェクト

重点戦略 3

未来を先取る活力ある
『まちづくり』プロジェクト

重点戦略プロジェクトの構成

重点戦略1 次代を担う 『ひとづくり』 プロジェクト

まちづくりの原動力はひとづくりであるとの認識のもと、若者や子ども、高齢者など、誰もが生涯にわたりいきいきと安心して暮らせるまちをめざします。

☆子どもたちを育む「ひとづくり」

☆生涯現役で活躍する「ひとづくり」

☆地域が元気に輝く「ひとづくり」

重点戦略2 誰もが活躍できる 『しごとづくり』 プロジェクト

ものづくりのまちとしての強みを活かし、若者の安定した雇用の創出や女性活躍の推進、高齢者の活躍など、産業振興によるまちの成長基盤が整い、多様な世代の働く場や活躍できる場が充実したまちをめざします。

☆地域の強みを活かした「しごとづくり」

☆人材の還流に向けた「しごとづくり」

☆高齢者が活躍できる「しごとづくり」

重点戦略3 未来を先取る活力ある 『まちづくり』 プロジェクト

暮らしの基盤となる利便性の確保や多様な人々の活動が活発に行われる社会を構築するとともに、移住・交流施策等の推進や地域特性を活かしたまちのランドデザインを構築し、愛荘町で生まれ育ってよかった、住み続けたいと思えるまちをめざします。

☆新しい人の流れをつくる「まちづくり」

☆快適で住みよい「まちづくり」

☆地域特性を活かした持続可能な「まちづくり」

重点戦略1 次代を担う「ひとづくり」プロジェクト

子どもたちを育む「ひとづくり」を推進します

1 すこやか子育て応援事業 **新規** 1,451 千円

【健康推進課、教育振興課】

安心して子どもを生き育てることができるように、妊娠中から出産・育児と切れ目のない支援をめざし、母子保健事業の充実、児童生徒の健康な成長発達の支援等、総合的・包括的な相談や支援体制を整備し、育児不安の軽減やすこやかな子育てができる地域づくりに取り組みます。

《主な取り組み》

- ・新生児聴覚検査助成事業
- ・産後ケア事業
- ・家族スキル向上支援事業
- ・フッ化物洗口事業(小学校1年生まで対象を拡大)



2 愛荘町子ども・子育て支援事業計画(第2期)策定事業 **拡充** 2,550 千円

【子ども支援課】

子どもを取り巻く環境は、世帯の小規模化やそれに伴う育児不安、また女性の社会進出による低年齢児の保育ニーズの増大など、諸課題に直面しています。その課題に対し、総合的に取り組むため、「愛荘町子ども・子育て支援事業計画(第1期)」を策定し施策を推進してきましたが、平成31年度をもって目標年次を迎えることから、国施策等の社会情勢を踏まえ、引き続き子育て支援施策の展開を図るため、「愛荘町子ども・子育て支援事業計画(第2期)」の策定に取り組みます。

3 第2期愛荘町教育大綱・教育振興基本計画策定事業 **新規**

【教育振興課】

国の第3期教育振興基本計画が閣議決定(平成30年6月)され、「超スマート社会」の実現や「人生100年時代」の到来など2030年以降の社会を展望し、一人ひとりの「可能性」と「チャンス」を最大化することを教育政策の中心に据えて、今後の5年間の目標が定められました。愛荘町においても、まちづくりの原動力はひとづくりであるとの認識のもと、今後の町教育政策の方向性を示す「第2期愛荘町教育大綱・教育振興基本計画」の策定に取り組みます。

4 学校施設等長寿命化計画策定事業 **新規** 8,963 千円

【教育振興課】

少子化による児童生徒数および学校数の減少が進む中、近い将来、施設の老朽化対策に多額の費用がかかることが課題となります。学校施設等の戦略的な維持管理・更新等を見据え、現地調査等を踏まえた現状評価を行い、ライフサイクルコストや保全優先度を勘案するなど、今後の維持保全の方向性を示すための「学校施設等長寿命化計画」の策定に取り組みます。



5 発達段階に応じた学力向上事業 **拡充** 71,192 千円

【教育振興課】

新学習指導要領の求める理念に基づき、一人ひとりの基礎的・基本的な知識・技能の定着を図り、文章や対話などから「読み解く力」を社会で生きていくために必要な力と位置付け、身に付けた知識・技能を活用して課題を解決する力を育みます。また、確かな学力の基盤となる学習習慣を身に付けるため、各学校・園、家庭、地域が一丸となり、社会全体で力を合わせて子ども一人ひとりの学ぶ力の向上に取り組みます。

《主な取り組み》

- ・小学生放課後補充教室事業
- ・子どもの学力向上をサポートする支援員・臨時講師の配置
- ・ALTを活用した外国語活動、外国語科の授業 等

生涯現役で活躍する「ひとづくり」を推進します

1 要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト **拡充** 10,295 千円

【福祉課、健康推進課】

滋賀県において健康寿命に関わる要因分析を行った結果、社会活動(スポーツ、ボランティア)や生活習慣・生活環境との間に深い関わりがあることが明らかになりました。この点に着眼し、意識せずとも健康づくりに取り組める環境整備等の推進を行うとともに、食育の推進および高齢期をポジティブに生きるための取り組みを行うことを目的として、県・市



町の連携(滋賀県、近江八幡市、甲賀市、湖南市、日野町、愛荘町)において、健康寿命の延伸に向けた事業を実施します。〔地方創生推進交付金事業〕

《主な取り組み》

- ・健康元気もりもり教室
- ・健やか愛ポイント制度
- ・地域支え愛ポイント制度 等

2 健康あいしょう 21(第 4 期)策定事業 拡充 1,376 千円

【健康推進課】

生活環境の改善や医学の進歩などにより平均寿命が延びる一方で、ライフスタイルの多様化や高齢化の進展に伴い、がんや循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病が増加しています。その対策として、「はじめよう 続けよう 毎日の楽しい健康づくり」をスローガンに「健康あいしょう 21(第 3 期)」を推進してきましたが、平成 31 年度をもって目標年次を迎えるため、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、さらには“健康”をキーワードとしたライフステージに応じた健康づくりの推進を目的に、「健康あいしょう 21(第 4 期)」の策定に取り組みます。

3 重度障害児者訪問看護等事業 新規 491 千円

【福祉課】

医療的ケアが必要な重度障害児者が、家族の緊急時等に在宅での生活が困難となり近隣に受入可能な病院の調整がつかない時、短期入所などの受入可能な障害福祉サービス事業所に訪問看護ステーションの看護職員を派遣する事業を創設します。〔湖東定住自立圏(1 市 4 町)共同事業〕

4 愛荘町地域福祉計画(第 4 期)策定事業 拡充 1,399 千円

【福祉課】

地域福祉を考えるにあたっては、課題を抱える人にも必要なきに処するという限定的で一時的なものではなく、「住民すべてが支えあい より良く生きる」という視点のもと、“地域の福祉力”を高めておくことが重要となります。これまで福祉分野の総合的な指針として「愛荘町地域福祉計画(第 3 期)」を推進してきましたが、平成 31 年度をもって目標年次を迎えるため、高齢者や障がい者、子ども、生活困窮者など、福祉分野の各計画を共通の理念でつなぐことを目的に「愛荘町地域福祉計画(第 4 期)」の策定に取り組みます。

地域が元気に輝く「ひとづくり」を推進します

1 地域のまるごと活性化プラン推進モデル事業 **新規** 1,104 千円

【まちづくり協働課】

地方分権社会では、これまでの画一的な地域のまちづくりから、各地域の個性を活かした自立的・主体的なまちづくりが求められます。地域の実情や特色にあわせ、自治会がまちづくりの各分野で主体的に地域づくりを実施できるような情報提供に努めるとともに、各自治会の地域づくりの指針となる「地域のまるごと活性化プラン」の策定を促し、コミュニティ活動の推進力となる人材の育成に努めます。



《取り組みのテーマ》

- ・生活支援サービス
- ・居場所づくり
- ・地域支え合い移動支援

重点戦略2 誰もが活躍できる「しごとづくり」プロジェクト

地域の強みを活かした「しごとづくり」を創出します

1 広めよう！「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト **拡充** 10,000 千円

【農林商工課】

滋賀の産品の魅力を発信するためには、首都圏を中心に「魅力体感」をキーワードとしてターゲットを絞った情報発信が求められます。そのため、国内のみならず世界から選ばれる滋賀の確立を目的として、県・市町の連携（滋賀県、高島市、東近江市、愛荘町）において、滋賀産品のブランド力向上と地域の活性化を図るための事業を実施します。〔地方創生推進交付金事業〕



《主な取り組み》

- ・近江上布の魅力発信
- ・首都圏での実演販売
- ・海外を視野に入れた販路開拓 等

2 中小企業・小規模企業振興事業 **新規**

【農林商工課】

中小企業・小規模企業に関する施策について、その基本となる理念や方針等を定めるとともに、町、中小企業者等、その他の関係者の責務等を明らかにすることにより、中小企業等に関する施策を総合的に推進し、もって経済の持続的な発展および住民生活の向上に寄与することを目的とし、「中小企業・小規模企業振興条例(仮称)」を制定します。

人材の還流に向けた「しごとづくり」を創出します

1 新規就農支援事業 **拡充** 3,000 千円

【農林商工課】

農業就業者の平均年齢が上昇する中、世代間のバランスがとれた農業就業構造を維持するためには、次代を担う農業者の育成が課題となります。新規就農希望者を支援・養成するため、就農の検討・準備段階から就農開始を経て、経営確立するまでの一連の流れを関係機関と連携して総合的に支援します。



高齢者が活躍できる「しごとづくり」を創出します

1 シルバー世代の働き方改革事業 **拡充** 8,300 千円

【福祉課】

生産年齢人口が減少傾向にある中、高齢者が長年の知識と経験、技術を活かしながら働くことを通じて生きがいを求め、さらには地域の活性化に貢献することができる環境整備が求められます。そのため、町シルバー人材センターの会員確保と経営基盤の強化に向け、職業能力の開発や就業機会の提供など、いつまでも地域社会の担い手として活躍できるよう支援に努めます。



重点戦略3 未来を先取る活力ある「まちづくり」プロジェクト

新しい人の流れをつくる「まちづくり」を促進します

1 滋賀県移住支援事業 **新規** 1,000 千円

【まちづくり協働課】

東京圏の人口一極集中の是正および地方の担い手不足の解消を目的に、東京 23 区居住者および東京 23 区通勤者を対象に、地方へ移住し移住先の地方公共団体が選定した中小企業等に就業した場合、「移住支援補助金」を交付します。〔わくわく地方生活実現生活パッケージ(地方創生推進交付金)〕

2 愛荘町観光物産振興計画(仮称)策定事業 **新規** 213 千円

【農林商工課】

観光は交流人口の拡大による消費拡大や雇用機会の創出等により、地域経済の活性化に大きく寄与するものとして期待されています。平成 27 年度に「愛荘町観光振興計画」を策定し、観光施策を推進してきましたが、景気低迷の長期化による消費の減退、観光客のニーズや旅行スタイルの変化など、観光をとりまく環境は大きく変化しています。そのため、本町をとりまく社会経済情勢の変化や観光客のニーズ等の変化に対応し、持続的に観光施策を推進するため、「物産」関連事業の振興を含めた「愛荘町観光物産振興計画(仮称)」の策定に取り組みます。



3 SNS 等を活用した魅力発信事業 **拡充** 500 千円

【農林商工課】

「インスタ映え」という言葉に表れているように、写真のクオリティは人の興味・関心を高めます。愛荘町の魅力を高める写真を活かし、SNS での発信や PR 用ポスターの活用による観光誘客を図ります。



快適で住みよい「まちづくり」を促進します

1 街路灯等 LED 化促進事業 **新規** 11,180 千円

【危機管理対策室】

現在、町内に設置されている街路灯(約1,700灯)は、場所により蛍光灯やナトリウム灯、水銀灯と器具が異なり、その管理も一部不明瞭なため、一括リース方式(10年間)によるLED照明の導入を促進します。本事業では、民間ノウハウを活用した事業スキームを採ることで、財政負担の平準化を図りながら、光熱水費の経費削減およびCO2排出量の削減等に努めます。

2 ブロック塀等耐震対策事業 **新規** 200 千円

【建設・下水道課】

地震によるコンクリートブロック造、石造、れんが造等の塀の倒壊による被害の軽減および避難経路の寸断を防ぐことを目的に、ブロック塀等の耐震対策事業を実施する方に対して、その費用の一部を助成する制度を創設し、「災害に強いまちづくり」を推進します。

3 空き家住宅等除却支援事業 **新規** 500 千円

【建設・下水道課】

災害時に倒壊する恐れのある老朽化した危険な空き家の除却を促進し、地域の住環境の向上を図るため、老朽危険空き家の除却を実施する方に対して、その費用の一部を助成する制度を創設し、やすらぎ居住環境の整備を推進します。

4 町公式ウェブサイトリニューアル事業 **新規** 12,000 千円

【みらい創生課】

ウェブサイトのアクセシビリティへの対応や災害発生時等の緊急情報発信の確保、外部からの攻撃に対応できるセキュリティ対策の強化、近年急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末などへの対応等、町民をはじめとするウェブサイト利用者の増加や閲覧環境の変化により、求められるニーズは高度化・多様化しています。そのため、デザインやカテゴリの分類、利用者の利便性の向上を最優先として、町公式ウェブサイトのリニューアルに取り組みます。

地域特性を活かした持続可能な「まちづくり」を促進します

1 町道愛知川栗田線道路改良事業(用地測量) **拡充** 10,000 千円

【建設・下水道課】

町道愛知川栗田線は、国道 8 号から中山道および役場愛知川庁舎などの公共施設と直結し、国道 307 号に連絡する大動脈となる重要な路線です。しかし、沿線は住居等が立ち並び狭隘なことからバス等が離合できない状況であるため、早期に整備を進め、地域連携の促進や活力ある地域づくりを図るため、計画的な道路整備を進めます。



2 不飲川放水路右岸道路整備事業(概略設計) **新規** 5,000 千円

【建設・下水道課】

一級河川不飲川管理用道路の拡幅に着手し、国道 8 号から県道神郷彦根線までを連絡する幹線道路としての整備を進め、関係機関との連携のもと、国道 8 号の慢性的な渋滞の解消に取り組みます。

3 まちのランドデザイン構築事業 **新規** 6,785 千円

【みらい創生課】

ランドデザインとは、町民と行政が協働で将来都市像について検討し、今後取り組むべき施策の整備方針を反映させたまちづくりに関するさまざまな取り組みの方向性を示すものです。次なる時代を見据えた新たな魅力を創造するため、町東・西部をはじめとする土地利用のゾーニングや面的な広がりを持った都市構造を統合的かつ有機的に描き、将来ビジョンの“見える化”を図ります。

《主な取り組み》

- ・まちづくりランドデザインの策定
- ・都市計画マスタープランの策定



4 財政健全化推進事業 新規 563 千円

【経営戦略課】

経常収支比率の改善に向け、職員の意識改革を抜本的に行うとともに、行財政改革大綱を推進するためのアクションプランを策定し、経営的視点に立った実効性のある行財政改革に努め、まちを経営するトータルマネジメントを推進します。

《主な取り組み》

- ・行財政改革大綱「アクションプラン」の策定
- ・使用料、手数料の見直し
- ・公共施設等総合管理計画に基づく施設のマネジメント
- ・指定管理者制度の見直し
- ・補助金、負担金の見直し(時限措置)